

令和8年3月27日14時00分
近畿地方整備局

道路法に基づく 近畿道路啓開計画を策定しました

道路法（昭和27年法律第180号）第22条の3に基づく「道路啓開計画」の策定に向けて、これまで「近畿道路啓開計画協議会」を設置し、議論を進めてまいりました。

令和8年3月24日に開催された第3回近畿道路啓開計画協議会での協議を経て「近畿道路啓開計画」を策定しましたのでお知らせいたします。

（※）近畿とは福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府5県の区域を対象とする。

1. 計画策定者 : 近畿道路啓開計画協議会（別紙）
2. 公表場所 : 以下、近畿地方整備局ホームページをご参照ください。

https://www.kkr.mlit.go.jp/road/strategy/kyogikai/copy_of_ok0bp100000029vf.html

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、福井県政記者クラブ、滋賀県政記者クラブ、京都府政記者クラブ、兵庫県政記者クラブ、大阪府政記者クラブ、奈良県政記者クラブ、和歌山県政記者クラブ、和歌山県政放送記者クラブ、和歌山県地方新聞記者クラブ、

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局

道路部 道路防災調整官 おおにし 大西 健一 （内線 4126）
道路管理課長補佐 おおまえ 大前 利夫 （内線 4413）

電話：06-6942-1141（代表）

近畿道路啓開計画協議会 名簿

(順不同)

機 関	役 職	備 考
【道路管理者】		
近畿地方整備局	道路部長	会長
近畿地方整備局	道路情報管理官	副会長
近畿地方整備局	総括防災調整官	
近畿地方整備局	福井河川国道事務所長	
近畿地方整備局	滋賀国道事務所長	
近畿地方整備局	京都国道事務所長	
近畿地方整備局	大阪国道事務所長	
近畿地方整備局	兵庫国道事務所長	
近畿地方整備局	奈良国道事務所長	
近畿地方整備局	和歌山河川国道事務所長	
福井県	土木部長	
滋賀県	土木交通部長	
京都府	建設交通部長	
大阪府	都市整備部長	
兵庫県	土木部長	
奈良県	県土マネジメント部長	
和歌山県	県土整備部長	
京都市	建設局長	
大阪市	建設局長	
堺市	建設局長	
神戸市	建設局長	
中日本高速道路（株）金沢支社	高速道路事業部長	
中日本高速道路（株）名古屋支社	保全・サービス事業部長	
西日本高速道路（株）関西支社	保全サービス事業部長	
阪神高速道路（株）	保全交通部長	
本州四国連絡高速道路（株）	神戸管理センター所長	
本州四国連絡高速道路（株）	鳴門管理センター所長	
滋賀県道路公社	道路部長	
京都府道路公社	常務理事	
大阪府道路公社	統括マネージャー	
兵庫県道路公社	技術部長	
神戸市道路公社	道路管理部長	

【関係機関】		
近畿地方整備局	港湾空港企画官	
警察庁 近畿管区警察局	広域調整部長	
警察庁 中部管区警察局	総務監察・広域調整部長	
福井県警察	交通部長	
滋賀県警察	交通部長	
京都府警察	交通部長	
大阪府警察	交通部長	
兵庫県警察	交通部長	
奈良県警察	交通部長	
和歌山県警察	交通部長	
陸上自衛隊 第3師団司令部	第3師団第3部長	
福井市消防局	消防局長	
大津市消防局	消防局長	
京都市消防局	警防部長	
大阪市消防局	警防部長	
神戸市消防局	警防部長	
奈良県消防長会	警防・防災部会長	
和歌山市消防局	消防副局長	
(一社) 日本建設業連合会 関西支部	土木工事技術委員会委員長	
(一社) 日本道路建設業協会 関西支部	支部長	
(一社) 福井県建設業協会	会長	
(一社) 滋賀県建設業協会	会長	
(一社) 京都府建設業協会	会長	
(一社) 大阪建設業協会	総合企画委員会委員長	
(一社) 兵庫県建設業協会	会長	
(一社) 奈良県建設業協会	会長	
(一社) 和歌山県建設業協会	会長	
(一社) 建設コンサルタント協会 近畿支部	支部長	
(一社) 関西地質調査業協会	理事長	
(一社) 全国測量設計業協会連合会 近畿地区協議会	会長	
(一社) 大阪府測量設計業協会	会長	
(一社) 滋賀県測量設計技術協会	会長	
(一社) 日本自動車連盟 関西本部	ロードサービス部長	
(一社) 日本自動車連盟 中部本部	ロードサービス部長	
(一社) 日本建設機械レンタル協会 関西ブロック	関西ブロック長	
(一社) 日本機械土工協会 近畿支部	支部長	

関西電力送配電（株）地域コミュニケーション部	防災グループチーフマネジャー	
北陸電力送配電（株）福井支社	技術担当課長	
N T T西日本（株） 関西支店	設備部長	
N T T西日本（株） 福井支店	設備部長	
（公社）日本水道協会 関西地方支部	大阪市水道局長	
大阪ガスネットワーク（株）	供給指令部長	
（一社）日本コミュニティーガス協会	事務局長	
全国石油商業組合連合会 近畿支部	事務局長	
認定 NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	技術系専門委員	

近畿道路啓開計画の概要(1/3)

目的

令和6年1月に発生した能登半島地震では、人命救助、ライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保において道路啓開が極めて重要であることが改めて認識された。こうした教訓を踏まえ、令和7年に道路法等が改正され、道路啓開計画を策定することが法定化された。

近畿道路啓開計画は、近畿圏域(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府5県の区域)において、道路管理者のほか関係機関も含めて構成される「近畿道路啓開計画協議会」での協議を経て、道路法第22条の3に定める道路啓開計画を策定し、関係機関との連携・協力のもと、大規模災害時における道路啓開の実効性を向上させることを目的とする。

計画の概要

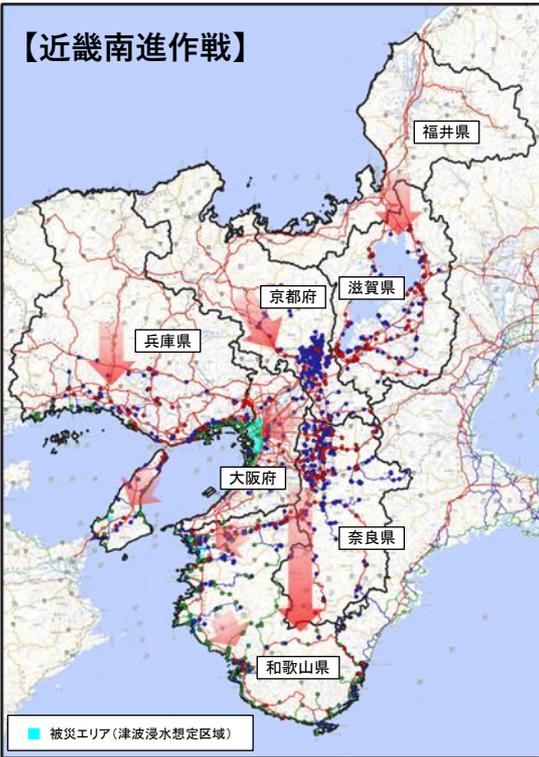
1. 対象とする災害

- 本計画では、「南海トラフ地震」を対象災害、「南海トラフ地震防災対策推進地域」を啓開作業の対象エリア、津波浸水想定区域(和歌山県、大阪府、兵庫県の沿岸部)を被災エリア※として設定
※和歌山県、大阪府、兵庫県が公表する津波浸水想定区域図において浸水が想定される区域(32市18町)

2. 道路啓開の目標、3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間

- 発災から概ね 72 時間以内の道路啓開を目標として、道路ネットワークの整備状況を踏まえ、優先的に啓開すべき路線・区間を設定
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、海路・空路を活用したアクセスルートを設定

【近畿南進作戦】



種別	拠点の役割
広域進出拠点	災害発生直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の一次的な目標となる拠点等
進出拠点	広域支援ルートから被災地(活動拠点)に向けた被災地進出を接続する防災拠点
救助活動拠点	被災地(津波浸水域内等)の啓開の拠点となる防災拠点

種別	ルートの役割・機能
広域支援ルート(24h)	・各部隊等の広域的な移動のため、広域進出拠点を連絡するルート ・高速道路、直轄道路、都市高速から設定することを基本とする
被災地進出ルート(48h)	・被災地内の活動に向けて、広域支援ルートと進出拠点を連絡するルート
被災地内ルート(72h)	・甚大な津波被害等が想定される地域内のルート

4. 道路啓開の方法

- 本来道路管理者に代わって国が啓開する路線を設定(直轄啓開予定道路)

路線設定の考え方	紀伊半島における道路ネットワークの実態を踏まえ、広域進出拠点(新宮市民運動競技場)までの主軸となる区間を設定
直轄啓開予定道路	【県管理道路】(合計 約120km) 国道168号(国道24号 五條市 本陣交差点～国道42号 新宮市 橋本交差点)
代替路	【県管理道路】(合計 約50km) 国道311号(国道42号 上富田町 岩崎交差点～国道168号 田辺市 本宮交差点)

- 直轄啓開予定道路の発動条件は、「和歌山県南部で震度6強以上の地震が観測され、南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合」または「和歌山県南部で大津波警報が発表され、南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合」



図 直轄啓開予定道路

近畿道路啓開計画の概要(2/3)

計画の概要

5. 資機材の備蓄・調達

- 被災想定に基づき算出した必要な資機材量と備蓄量を比較し、必要量を確保できることを確認
- 道路管理者は、災害協定を締結した建設業者等における資機材の備蓄状況について毎年確認を行い、近畿道路啓開計画協議会の関係者間で共有

想定項目	被災量	必要な資機材量		備蓄量 (道路管理者・協定業者等)
津波堆積物	60,000m ³	土砂	2,000m ³	501,081m ³
沿道施設被害	163,000m ³	土のう袋	65,000袋	706,358袋
		敷鉄板	6,000枚	35,386枚
橋梁段差等	2,000橋	ブルドーザ	400台	430台
		バックホウ	600台	13,244台
放置車両等	42,000台	ホイールローダ	400台	2,022台
		ダンプトラック	700台	10,143台
落石や自然斜面、盛土法面の崩壊	70箇所 110,000m ²	ユニック車	600台	1,796台

図 必要資機材量の算定 必要量確保

6. 実践的な訓練

- 道路啓開の実効性を高めるため、道路管理者のほか、協議会に参画する関係機関が参加し、具体的行動の習熟及び連携の確認・強化を図る実践的な訓練を毎年実施

表 訓練年次計画案

訓練メニュー		初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	備考
図上訓練	計画・マニュアルに基づく対応訓練(読み合わせ形式、ロールプレイング形式)	●	●	●	●	●	習熟度に応じて実施形式を設定(最初は読み合わせ、習熟した段階でロールプレイング形式等)
	24条承認の特例の実施に関する連絡調整、権限代行への移行手続き訓練				●		
実働訓練	災害情報共有システム等を活用した情報共有訓練	●	●	●	●	●	被災地調査などの実地訓練と組み合わせた訓練も可
	衛星画像、ドローン、電動自転車等を活用した被災地調査		●		●		
	関係企業・団体等と連携した啓開作業訓練(土砂・がれき等の撤去、放置車両等の移動、橋梁段差の解消、倒壊電柱の撤去等)			●		●	2~3テーマを決めて実施
	通信手段途絶状態における通信手段確保訓練(スターリンク等)	●				●	

7. 情報収集・伝達

- 道路管理者及び関係機関における情報収集・伝達は、以下の系統図に基づき実施
- 各府県は、道路啓開一元化窓口において道路啓開に関連する各種情報を集約し、近畿地方整備局は、これらの窓口と連携して、近畿管内の道路啓開状況を把握・共有

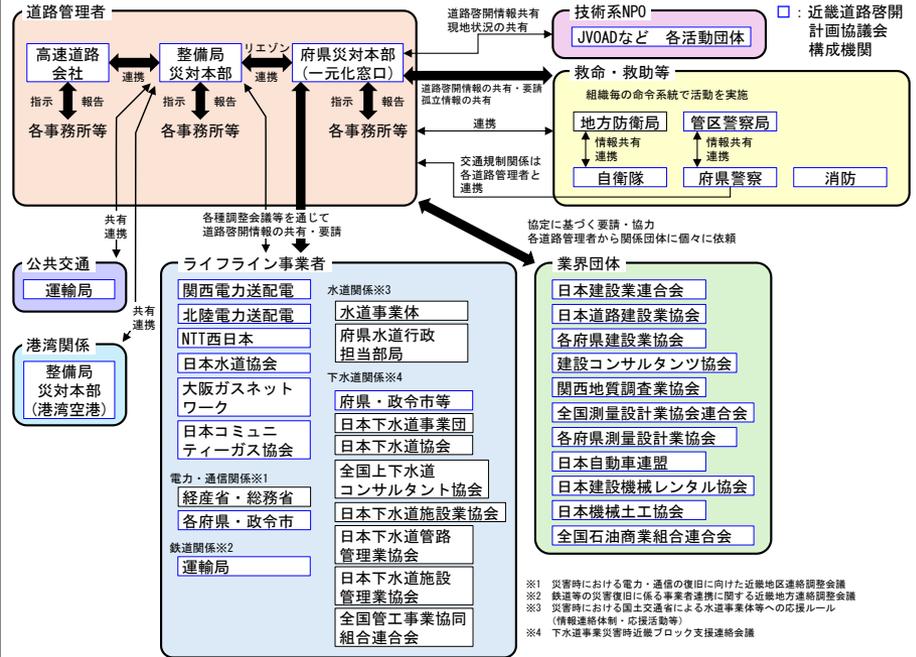


図 関係機関との情報伝達・体制系統図



写真 倒壊電柱の撤去訓練(自衛隊連携)



写真 土砂撤去、放置車両移動訓練

※1 災害時における電力・通信の復旧に向けた近畿地区連絡調整会議
 ※2 鉄道等の災害復旧に係る事業者連携に関する近畿地方連絡調整会議
 ※3 災害時における国土交通省による下水道事業者等への応援ルール(情報連絡体制・応援活動等)
 ※4 下水道事業者災害時近畿ブロック支援連絡会議

近畿道路啓開計画の概要(3/3)

計画の概要

8. 2道路啓開計画のスパイラルアップ

- ▶ 計画策定は、道路管理者および関係機関で議論のうえ作成
- ▶ 策定後は、被災想定の見直しや災害対応の教訓等を踏まえ、定期的(5年に1回)に計画を見直す

8. 3道の駅の活用

- ▶ 災害時の「道の駅」の迅速な活用と防災機能の強化に向け、各「道の駅」の位置や防災機能の現状を地図上で整理

- ▶ 広域支援ルート上の主要な「道の駅」のうち、広域進出拠点として19箇所を位置づけて活用

例) 滋賀県大津市	道の駅「妹子の郷」●▲	
京都府亀岡市	道の駅「ガレリアかめおか」	
奈良県奈良市	道の駅「クロスウェイなかまち」●▲	
和歌山県かつらぎ町	道の駅「かつらぎ西」▲	
和歌山県海南市	道の駅「海南サクアス」●▲	
和歌山県すさみ町	道の駅「すさみ」●▲	等

- ▶ 進出拠点ルート上の主要な「道の駅」のうち、進出拠点として13箇所を位置づけて活用

例) 滋賀県甲良町	道の駅「せせらぎの里こうら」●▲	
京都府南丹市	道の駅「京都新光悦村」	
奈良県平群町	道の駅「大和路へぐり」▲	等

●: 防災道の駅 ▲: 防災拠点自動車駐車場

- ▶ 直轄啓開予定道路に接続する道の駅「瀬峡街道熊野川」については、道路本線と同様に24条承認の特例を設定

- ▶ 道の駅「吉野路 大塔」「十津川郷」については、単独型のため24条承認の特例の設定はしないが、協定締結を行うなどして拠点として機能強化



道の駅「すさみ」



道の駅「海南サクアス」

8. 4優先啓開ルート上のリスクの整理

- ▶ 優先啓開路線について、浸水想定区域、無電柱化の未整備区間、落橋のおそれ、盛土・法面の崩壊リスク等を地図上に整理し、可視化
- ▶ リスクが多い路線を事前に把握し、迂回ルートをあらかじめ設定

8. 5地域の道路ネットワークの課題等の整理

- ▶ 都市部では、いまだミッシングリンクが存在しており、多数の渋滞箇所の発生、渋滞の慢性化、交通事故の発生等が課題
- ▶ 紀伊半島内陸部においては、過去の大規模災害において、国道168号や国道169号を含めた多くの道路で土砂崩壊や落橋等により通行止めとなり、孤立集落が発生した事例もあることから、強靱な道路ネットワークの確保の課題
- ▶ 紀伊半島沿岸部においては、高規格道路ネットワークのミッシングリンクが存在している一方で、並行する国道42号が南海トラフ地震に伴う津波浸水(最大津波高19m)による通行不能のおそれがあることから、津波に対して十分な高さを確保した道路整備の課題

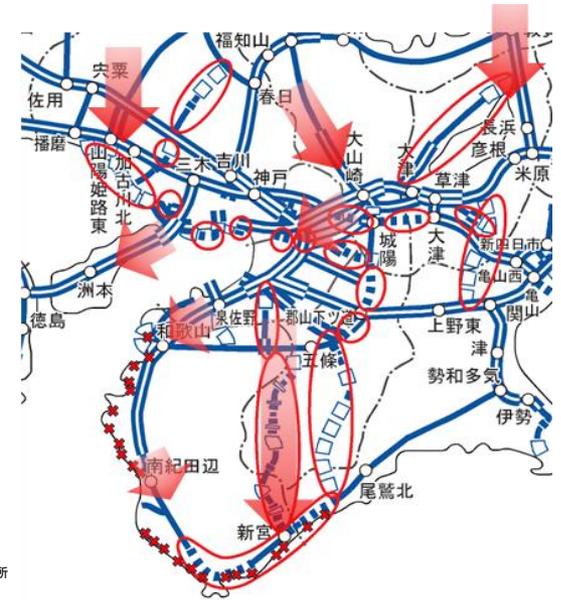


図 関西エリアにおける高規格道路の未整備区間

凡例	
供用中	6車線 4車線 2車線
事業中
調査中	□□□□□□

- 未整備区間が残る主な区間
- ✳ 国道42号における主な津波浸水箇所

8. 6複合災害について

- ▶ 地震・津波災害に加え、雪害や風水害(大雨・台風・高潮・都市水害)が同時もしくは後発で発生する可能性を踏まえ、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域など、被害発生につながるリスクを図示し、関係者間で情報を共有